

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

FAX03-3261-5453

2026年1月8日(木)

NO. 1644号

本号3頁

米国ベネズエラ侵略 野蛮な植民地主義の履行、

国際平和主義・民主主義に背く国家犯罪

トランプ米大統領は3日、米軍がベネズエラの首都カラカスで未明に攻撃し、同国のニコラス・マドゥロ大統領とその妻を拘束して米ニューヨークへ移送しました。報道によるとF-35やF-22などの第5世代戦闘機やB-1爆撃機など150機以上を出撃させて制空権を確保。その上で、ヘリコプターでマドゥロ大統領の邸宅を襲い、同大統領を拘束しました。

トランプ大統領はSNSに「大規模な攻撃を成功させた」と書き込みました。そして、「適切な政権移行」ができるまで今後はアメリカがヴェネズエラを「運営する」と主張。ベネズエラ国内の石油資源への「完全なアクセス」を米国に認めるよう要求しました。

一方、ベネズエラでは暫定大統領に就任したロドリゲス氏は3日、米国の攻撃を「野蛮な行為」と批判、真の狙いは資源の掌握だと強調し、「我々はベネズエラを守り、天然資源を守る準備ができている」と続け、「我々は二度と帝国の植民地にならない」と抵抗する姿勢を示しました。そして、4日には「我が国は外部からの脅威がない暮らしを望んでいる」と米国に再攻撃を行わないよう求め、「私達は戦争ではなく、平和と対話に値する」呼びかけました。



トランプ氏は、ロドリゲス氏に対し「2度目の攻撃を行う」と脅迫しました。さらに、ベネズエラの隣国のコロンビアやメキシコに対しても軍事攻撃を行う務可能性を示唆し、デンマーク自治領グリーンランドについても「我々は国家安全保障のためにグリーンランドほを必要としている」と発言。西半球(南北米州)を米国の勢力圏だとするモンロー主義について「これまでの大統領はその重要性を見失ったが私はそうでないと」と語り、領土的野心をむき出しにしました。

トランプ大統領の狙いはどこにあるのか。同大統領は「マドゥロ大統領が違法な薬物を米国に輸入し、米国の人々を傷つけた」と主張。さっそく、米国で裁判にかけています。しかし、本当の狙いは、ベネズエラに眠る資源の利権を米企業に獲得させるためとの見方が出ています。統計によると、ベネズエラは原油の埋蔵量で世界1位、天然ガスで世界7位。ダイヤモンドや金、鉄鉱石、ボーキサイトなどの金属資源にも恵まれています。

このような中、世界各地で米国の侵略行為に抗議する声上がり、国際社会に動揺が広がりました。このような中、米国のルビオ国務長官は沈静化を図るかのように4日、「トランプ氏がベネズエラを「運営」すると宣言したが、直接統治を行う考えはない」と強調し、マドゥロ氏拘束後には米軍がベネズエラ本土から撤退したとも主張しました。

メキシコやコロンビア トランプ氏の軍事行動示唆に、「不当な内政干渉」等と反発

トランプ米大統領が麻薬密輸対策に絡んでメキシコやコロンビアへの軍事行動を示唆したことについて、両国は「不当な内政干渉」などと反発しています。

メキシコのシェインバウム大統領は5日の定例会見で、憲法が不干渉と諸国民の自決をうたっていることに触れ、麻薬密輸対策のために米軍をメキシコに投入するという考えについて「他国の内

政問題への干渉を断固拒否する」と表明。麻薬組織対策における米国との「協力はいいが、従属はノーだ」と語りました。

記者団から、トランプ氏の「力による対外政策」をどう止めるのかと問われたシェインバウム氏は、諸国民の力の重要性を指摘。メキシコは憲法に示されたビジョンをもって団結するべきだと訴えました。

今回の対ベネズエラ作戦が、米国による石油資源の支配と結びついている点について、シェインバウム氏は、いかなる国の天然資源も各国の主権の一部であり、「資源をどう利用するかを決めるのはその国の国民と政府でなければならない」と述べました。

トランプ氏は4日の会見で、コロンビアのペトロ大統領について「(コカインを) 売りさばく病んだ男」などと批判していました。これに対して同国の外務省は4日の声明で、「国家間の関係を規定した基本原則を無視し、コロンビアの民主制度に対する尊重とも相いれない」と指摘。「大統領の信頼を失墜させるいかなる発言も国際法の規範に反する」と強調しました。

高市首相、軍事侵略に抗議せず

高市首相は5日、「ベネズエラにおける民主主義の回復、情勢の安定化に向けた外交努力を進めていく」と述べるだけで、米国による一方的なベネズエラ攻撃とマドゥロ大統領夫妻の拘束という国際法を蹂躪した軍事侵略を非難しませんでした。自由、民主主義、法の支配などの基本的価値を尊重するのが日本政府の「一貫した立場」だと説明する一方、米国の行動が国際法上の正当性を有するかどうかには言及せず、憂慮や懸念などを示しませんでした。首相はベネズエラ情勢に関して「一刻も早く民主主義が回復されることの重要性を訴えてきた」と強調。現地にいる邦人の安全確保を最優先に、先進7カ国（G7）をはじめとする関係国と「緊密に連携して対応に当たっている」と語るのみでした。

内閣総理大臣所信表明演説での「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」と発言した高市氏は、その言葉とはほど遠い発言・行動をしています。米国はこれまでもグレナダ、ハイチなど中南米への侵略を繰り返してきました。しかし、日本政府は米国が戦後、中南米を含む世界中で繰り返してきた国際法違反の先制攻撃・侵略戦争に一度たりとも反対したことはありません。その恥ずべき歴史に、また新たなページを加えようとしています。

そればかりか、外務報道官談話は、マドゥロ氏が再選された2024年7月の大統領選のプロセスに疑義があるとして、日本政府として「民主主義の回復」を求めてきたことを念頭に、「ベネズエラにおける民主主義の回復及び情勢の安定化に向けた外交努力を進めていく」と表明しました。事実上、今回の事態を招いた責任はマドゥロ氏にあるとの見方を示唆するものです。

今月中旬に小泉進次郎防衛相が訪米し、ベネズエラ攻撃を取り仕切った米国防総省のヘグセス長官と会談します。それより先の5日（日本時間6日未明）には国連安全保障理事会の緊急会合が開催されることになっており、政府の対応が問われます。

米側に配慮した対応に終始してきた日本政府

日本は米国との同盟関係を外交安全保障政策の基軸としています。米国の軍事行動に際し、日本政府はこれまでも米側に配慮した対応に終始してきました。

米国が親ソ連の左派政権を崩壊させた1983年のグレナダ侵攻や、反米的な政権指導者を拘束した1989年のパナマ侵攻では遺憾の意を示しつつも、米国の行動への「理解」を表明。国連総会は国際法違反として非難決議を採択しましたが、日本は棄権や反対に回りました。

冷戦終結後は米国への追従姿勢が一層強まりました。米中枢同時テロへの報復として始まりました。2001年のアフガニスタン戦争で「強い支持」を打ち出した小泉純一郎首相（当時）は、大量破壊兵器の廃棄を目的とした2003年のイラク戦争でもいち早く支持を表明し、陸上自衛隊の派遣に踏み切りました。しかし、大量破壊兵器は後に存在しないことが判明し、政府の説明責任が問われる事態となっています。

今回の米国の行動に対し、国連のグテレス事務総長が「深い憂慮」を示しており、国際法違反という指摘も出ています。法の支配の重要性を掲げる日本政府が曖昧な態度を示すことで、「力による現状変更」を試みるロシアや中国への対抗力が弱まる懸念もありますが、官邸幹部は「G7 各国が様子見している段階では、日本も慎重な対応を取らざるを得ない」と話しています。

トランプ政権の蛮行に抗議・批判する行動を広げよう

今回の米国のベネズエラ侵略は、第二次大戦後の国際平和主義・民主主義を蹂躪する国家犯罪であり、国連憲章第2条第4項の武力使用禁止原則に違反します。また、いかなる理由があろうとも、他国の主権を侵害し、国家元首を一方的に拘束してよい権利など、どの国にも与えられていません。米国は、ただちに、マドゥロ大統領夫妻を解放し、即刻現状を回復させ、ベネズエラの平和のために貢献しなければなりません。

憲法会議は、高市内閣に平和憲法を持つ国として、米国の侵略に厳しく批判することを求めるとともに、憲法を守り生かす立場から、トランプ政権の蛮行に抗議・批判する行動を広げることを呼びかけます。

国連安全保障理事会 各国が米国の侵略を厳しく批判

国連安全保障理事会は5日、米国が南米ベネズエラを侵略しマドゥロ大統領らを拘束したことを受けて緊急会合を開きました。

国連のディカルロ事務次長はグテレス事務総長の声明を読み上げ「（米国による）1月3日の軍事行動に関して、国際法が尊重されなかったことを深く懸念している」と述べました。

米国のウォルツ国連大使は「トランプ米大統領は外交の機会を提供し、緊張緩和を試みた。だがマドゥロ氏はそれらを拒否した」と自国の行動を正当化しました。そのうえで「マドゥロ氏は単なる起訴された麻薬密売人ではない。彼は非合法な大統領であり、国家元首ではなかった」と述べました。

ベネズエラのモンカダ国連大使は「1月3日の出来事は国連憲章に対する米国政府の明白な違反だ」と非難しました。「国家元首の拉致や主権国家への爆撃が容認されるのであれば、武力こそが国際関係の真の仲裁者であるという（誤った）メッセージを世界に送る」とも警告しました。

会合には理事15カ国に加え、当事国ベネズエラや周辺諸国などが参加しました。ブラジルの代表は、米国の軍事行動は「容認できない一線を越えている」と批判。「こうした性質の行動を容認すれば、暴力、無秩序、多国間主義の衰退が際立つ筋書きを容赦なく引き起こし、国際法と国際機関の損害に通じるだろう」と述べました。

デンマークの代表は「麻薬対策は他のあらゆる取り組み同様に国際法に厳格に従って行われなければならない」と強調しました。

キューバの代表は「米国によるベネズエラへの軍事攻撃は一切正当化できない」と強調。米国の究極の目的は「麻薬密輸と戦うという誤った物語ではなくベネズエラの天然資源を支配することだ」と批判しました。

南アフリカの代表は「力に訴えることが正しいという信念が強まり、外交が弱まっている」と指摘。「主権国家への軍事侵攻は不安定さしかもたらさず危機を悪化させるということを歴史は繰り返して示してきた」と強調しました。

憲法会議 8日に声明を発し、トランプ政権の蛮行に抗議・批判する行動を呼びかけます

憲法会議は8日、「野蛮な植民地主義の履行、国際平和主義・民主主義を蹂躪する国家犯罪である米国のベネズエラ侵略に断固抗議し、ベネズエラの即時主権回復を求める。高市内閣は厳しい批判を」との声明を発し、高市内閣に平和憲法を持つ国として、米国の侵略に厳しく批判することを求めるとともに、憲法を守り生かす立場から、トランプ政権の蛮行に抗議・批判する行動を広げることを呼びかけます。